

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

宮崎市高洲町4番地8

宮崎中央倉庫株式会社

(単位：千円)

2026年6月25日

| 科 目      | 金 額       | 科 目             | 金 額       |
|----------|-----------|-----------------|-----------|
| (資産の部)   |           | (負債の部)          |           |
| 流 動 資 産  | 383,445   | 流 動 負 債         | 42,798    |
| 現金及び預金   | 375,568   | 短期借入金           | 21,996    |
| 未収金      | 6,629     | 未払金             | 173       |
| 前払費用     | 564       | 未払費用            | 2,826     |
| 未収法人税等   | 685       | 前受金             | 8,656     |
|          |           | 預り金             | 4,459     |
|          |           | 未払消費税           | 1,904     |
|          |           | 賞与引当金           | 2,781     |
| 固 定 資 産  | 903,525   | 固 定 負 債         | 265,518   |
| 有形固定資産   | 839,456   | 長期借入金           | 89,897    |
| 建物       | 40,608    | 退職給付引当金         | 5,772     |
| 建物附属設備   | 18,231    | 役員退職慰労引当金       | 8,430     |
| 構築物      | 2,900     | 長期前受け金          | 561       |
| 什器備品     | 833       | 繰延税金負債          | 285       |
| 車輛       | 678       | 長期預り金           | 160,572   |
| 土地       | 776,204   |                 |           |
|          |           | 負 債 合 計         | 308,317   |
| 無形固定資産   | 8,046     | (純資産の部)         |           |
| 電話施設利用権  | 350       | 株 主 資 本         | 966,831   |
| ソフトウェア   | 7,696     | 資本金             | 10,000    |
|          |           | 資本剰余金           | 11,027    |
| 投資その他の資産 | 56,022    | 資本準備金           | 11,027    |
| 投資有価証券   | 56,011    | 利益剰余金           | 932,482   |
| その他の資産   | 10        | 利益準備金           | 2,500     |
|          |           | 別途積立金           | 158,840   |
|          |           | 従業員退職積立金        | 1,294     |
|          |           | 繰越利益剰余金         | 783,169   |
|          |           | 評価・換算差額等        | 11,822    |
|          |           | その他有価証券評価差額金    | 11,822    |
|          |           | 純 資 産 合 計       | 978,653   |
| 資 産 合 計  | 1,286,971 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 1,286,971 |

(個別注記表)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

2016年度税制改正により、2016年4月2日以降に取得した建物、建物附属、構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準による当事業年度末の負担額を計上している。

② 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類および株式数

普通株式 140,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

2025年6月10日開催の第137回定時株主総会において次のとおり決議した。

|             |            |
|-------------|------------|
| ・ 配当金の総額    | 1,400,000円 |
| ・ 1株当たりの配当金 | 10円        |
| ・ 基準日       | 2025年3月31日 |
| ・ 効力発生日     | 2025年6月11日 |

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期になるもの

2026年6月16日開催の第138回定時株主総会において次のとおり付議する。

|             |            |
|-------------|------------|
| ・ 配当金の総額    | 1,400,000円 |
| ・ 1株当たりの配当金 | 10円        |
| ・ 基準日       | 2026年3月31日 |
| ・ 効力発生日     | 2026年6月17日 |

3. その他の注記

(1) 当期純損益金額

当期純利益 12,221千円

(2) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示している。